

横浜市青葉区民文化センター指定管理者選定評価委員会 業務評価第2回 会議録	
日 時	令和2年12月24日(木) 14時00分～17時00分
開 催 場 所	青葉区民文化センター リハーサル室
出 席 者 (五十音順)	安彦委員、石井委員、西田委員、細谷委員、吉村委員(計5名)
欠 席 者	なし
事 務 局	鈴木地域振興課長、高橋地域振興課担当係長、柴田職員、齊藤職員、岩崎職員
開 催 形 態	一部非公開(傍聴者なし)
議 事	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 施設視察</li> <li>2 指定管理者による自己評価についての説明</li> <li>3 質疑応答ほか</li> <li>4 横浜市青葉区民文化センター指定管理業務の評価について</li> <li>5 その他</li> </ol>
決 定 事 項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 選定評価委員会として、各目標の委員会評価を確定させた。</li> <li>2 業務評価報告書について、本日の委員の意見・評価表のコメントを取りまとめて事務局にて素案を作成した後、各委員に確認し、確定とする。</li> </ol>
議事内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 施設視察 指定管理者の案内により施設内を視察</li> <li>2 指定管理者による自己評価についての説明 指定管理者によるプレゼンテーション</li> <li>3 質疑応答ほか 委員 フィリアメンバーズは現在何人いるのか。増えているのか。 指定管理者 今は8440名ほど、ずっと8000名程度で推移している。 委員 若手インキュベーションプログラムというものがあるが、これまでいくつかの企画を実施したことがあるのか。 指定管理者 昨年度から実施し、昨年度は3公演実施した。公募を行って、いくつか応募があったが、その中から3公演を採択した。内2つはリハーサル室を使っての子供向けの企画。もう1つはホールを使ってのリサイタルの企画であった。20代中心のメンバーで予算書や決算書の提出、チラシの作成、各種手配など細かいところまで自分たちで行ってもらった。 委員 プレゼンテーションで、青葉区民文化センターの顔としてフィリアホールが地域の公益事業団体と多くのネットワークを形成している点を強調していた。そのネットワークの団体の中で「商店街」は収益的な面があり、他の団体とは異なるように感じられる。そうした商店街とのつながりはどのような形であるか。 指定管理者 実際にはまだあまり商店街との連携はできていない。しかし、青葉台商店街でいくつかのお店から区民企画の協力をいただくなどの成果はある。 委員 地元ということもあり、広報面で協力してもらっているという</li> </ol>

	ことか。
指定管理者	フィリアホールの会報誌に地域のお店を載せたり、会報誌をお店に置かせてもらったりといった形で協力し合っている。今後、青葉台商店街以外の商店街とも協力をしていきたい。今年度、ステップアップしたかったが新型コロナウイルス感染症の影響で叶わなかった。
委員	区民プロデュースの公演で良いものが出てきていると感じている。資料の企画の中で地域課題が発見されたと記載があるが、どのような課題が見つかっているのか。また、区民プロデュース企画のクオリティについてどのように考えているか。
指定管理者	区民プロデュースについては、市民団体に自分たちが課題に感じていることについて企画してもらっている。区民プロデュース企画期間中に、区民活動支援センター等で活動している人からの課題を聞き、企画書に反映している。音楽のクオリティについては皆十分な水準にある。運営に携わったことのない団体についてじゃ、指定管理者から運営のノウハウを提供することで区民プロデュース企画を支援している。
委員	プレゼンの中で民生委員とのつながりをアピールしているが、これまでの連携を把握していない。民生委員や青少年指導員とどのように連携していく予定か。
指定管理者	今後民生委員や青少年指導員等との何かしらの企画ができないかということを検討している段階である。現在の地区センターや地域ケアプラザとの連携だけではなく、今後自治会の人とも相談しながら双方向的な連携を強化したい。
委員長	指定管理制度は公的資金の適正な運用が前提となっている。そうしたことから指定管理者が適切な PDCA サイクルを実施している点は評価できる。一方、公的資金を使って事業を行っている中で、フィリアホールは自主事業でかなりの収益を上げており黒字となっている。公的資金は実際にどのように使われているのか。
指定管理者	自主事業費は自主事業の収益で賄いたいと考えている。収入の6割にあたる指定管理料は人件費・管理費・共益費・修繕費・事務費等として使用している。
委員長	今後、収益をさらに増やしてそうした費用に充てることや安定収入確保のために何か検討しているのか。
指定管理者	自主事業費について様々な企業から毎年協賛金をもらっている。施設利用料は市の方で決まっているため、増やすなどはできない。施設の稼働量を上げ、チケットをすべて売り切ることによって安定的な収入の確保をしたいと考えている。
委員長	現在のような PDCA サイクルでニーズを把握して収益を上げる方法を、横浜市の文化育成の方針とどのようにマッチさせようと考えているのか。加えて、様々なアーティストを呼び、高い品質の音楽を提供しているとしているが、どういった基準でアーティスト等を選出しているのか。

指定管理者	自主事業のコンサート計画については、先ほどご指摘にあったPDCA サイクルで去年好評だったから今年も同じものをとということではなく、今年はどうしようかと十分に検討している。売り込みもあるがそうしたものも厳密に選別している。もちろん、500席を埋めるための収支的な部分も考慮している。国内か海外かということについては選別していない。アンケートの意見も反映している。フィリアホールの基準に合致しているかということも判断材料である。
委員長	区民文化センターの事業はあくまで横浜市の掲げる文化理念とマッチしていなければならないが、どのように考えているのか。
指定管理者	区民文化センターであるため、横浜市の区民文化センターの規格の中で、どのような企画をやるかを考えている。フィリアホールは元々の施設設置の経緯が特殊で、東急電鉄が建てた半官半民の施設であり、企画に民間企業の色が強かった。東急電鉄の Bunkamura と同様のクラシックホールとしてのイメージが確立、その後完全に市の施設になった経緯がある。横浜市の都心から遠く、人口も多い北部で、横浜都心と共に横浜北部を代表する、クラシックコンサートとしてのブランドイメージを作るということを強く意識している。それが結果として、横浜北部の街づくりに貢献してきた。それを維持しつつ今のマーケティングの形に合わせていくことを考えながらやっている。横浜にも東京都心でしか聞けなかった音楽を届け、音楽に関心のある人を増やすことを意識している。ここで一流のアーティストを呼んで感動し、音楽に関心をもってもらいたい流れを作りたい。ミッションというと、横浜都心のみなとみらいホールや神奈川県立音楽堂の事業を強く意識し、横浜の北部の施設として、この地域のために何ができるかを常に考えながら事業を企画している。
委員長	指定管理者の提案書を見ると横浜市の文化施策の基本理念では『『文化』が人々の絆の源泉となり、都市に魅力を与え、その文化活動による地域課題への取組により多彩なコミュニティが形成され』という文章があるが、そういういったものとどうリンクしているかということが聞きたかった。
指定管理者	もちろん横浜市の文化施策は認識している。それを反映させるため、地域連携に音楽を絡ませるのが課題でもあった。そのため、提案書に二つの軸を掲げ、地域の絆を繋げる活動についても進めたいと考えている。
委員長	広報についてデジタル面で少し弱いと感じる。メールマガジンに7,500人おり、ホームページも充実している点は評価できるが、その一方でTwitter等ほうまくいっておらず、また他の広報媒体の利用は今後どのように考えているか。
指定管理者	Facebook と Instagram の作成・運営を検討している。また現実的に成功しそうなものとして、先日 YouTube のアカウントを

	<p>開設した。動画配信という形で様々な企画を配信したいということが具体的な形で進みつつある。オンライン上で楽しむということが現在のコロナ禍で増えてきているので、収束後でも楽しめるよう手続きを進めている。例えば、現在高品質の回線を引いてライブ配信が可能になるための設備を整えている。Twitter のフォロワーが増えにくいところについては、手探り段階である。WEB を使った広報の強化は現在フィリアホールに来ることの多い年配の方より、若い人への認知を増やす目的ですすめている。まだ現状では道半ばである。</p> <p>委員長 SNS での広報活動について今後拡大しようとしている点は評価できる。</p> <p>委員 東急コミュニティ、横浜市民施設協会、神奈川協立の3社が共同事業体の指定管理者としてきめ細やかな運営ができていると感じる。資料の中で情報共有を密にしておりうまくいっているという文面があったが、現実では共同事業体の各社社員は別の場所で別の仕事をしながら働いていると思われるが、どのように共有・運営がスムーズにしているか知りたい。</p> <p>指定管理者 共同事業体の各社の事務所が青葉区民文化センター内の同一のものとなっており、メンバーが常に共にいるため、情報の必要時は連絡が取れる状態に常にある。</p> <p>委員 それは各社の社員はすみ分けしながら強みを持ち寄っているということか。</p> <p>指定管理者 そうである。神奈川協立からは舞台芸術のスタッフ・横浜市民施設協会からは地域事業のスタッフといった形で各社の社員がそれぞれの得意分野で協力し合っている。</p> <p>委員 説明いただけて理解できた。</p> <p>4 横浜市青葉区民文化センター指定管理業務の評価について 委員会評価の決定にあたり、事務局より集計表を提示し、委員相互の意見交換を行った。</p> <p>5 その他 委員会の結果を元に事務局は報告書をまとめ、各委員に内容の確認を行うこととなった。</p>
資料	1 次第